

議案第 1 2 号

亀山市国民健康保険条例の一部改正について

亀山市国民健康保険条例の一部を別紙のとおり改正する。

令和 5 年 2 月 2 4 日 提出

亀山市長 櫻 井 義 之

別 紙

亀山市国民健康保険条例の一部を改正する条例

提案理由

条例の改正について、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 1 号の規定により議会の議決を求める。

亀山市国民健康保険条例の一部を改正する条例

亀山市国民健康保険条例（平成17年亀山市条例第95号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の下線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(出産育児一時金)</p> <p>第4条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として<u>48万8,000円</u>を支給する。ただし、市長が健康保険法施行令（大正15年勅令第243号）第36条ただし書に規定する出産であると認めるときは、これに3万円を超えない範囲内で規則で定める額を加算するものとする。</p> <p>[2 略]</p>	<p>(出産育児一時金)</p> <p>第4条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として<u>40万8,000円</u>を支給する。ただし、市長が健康保険法施行令（大正15年勅令第243号）第36条ただし書に規定する出産であると認めるときは、これに3万円を超えない範囲内で規則で定める額を加算するものとする。</p> <p>[2 略]</p>
備考 表中の [] の記載は注記である。	

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の第4条第1項の規定は、この条例の施行の日以後の出産から適用し、同日前における出産については、なお従前の例による。